

宮崎県「未来につなげる少子化対策」への提言
(素案)

令和6年2月27日

宮崎県未来につなげる少子化対策調査事業研究会

目 次

I 基本的な認識

1. 宮崎県人口の過去、現在、そして将来 1
2. 出生率、人口の社会動態、両者の関わり 3
3. 宮崎県の合計特殊出生率の特徴 4
4. 市町村の位置づけ 5
5. 人口と地域経済 7

II ビジョンの達成に向けて

1. 宮崎県のビジョン 8
2. 出生率のシミュレーション 10

III 戦略と施策の方向性

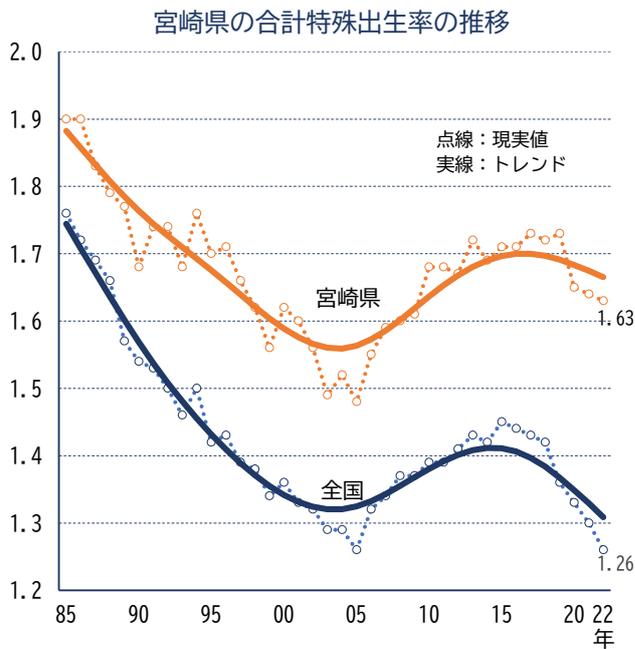
1. 基本戦略 13
2. 施策の方向性 14
3. 宮崎で生きていく人生の見通しと若年層への訴求 17

- 資料編 18

I 基本的な認識

1. 宮崎県人口の過去、現在、そして将来

全国2位の宮崎県の合計特殊出生率も低下トレンドに入った



宮崎県の合計特殊出生率は3年連続して低下となり、全国と同様、低下トレンドに入ったと見込まれます。

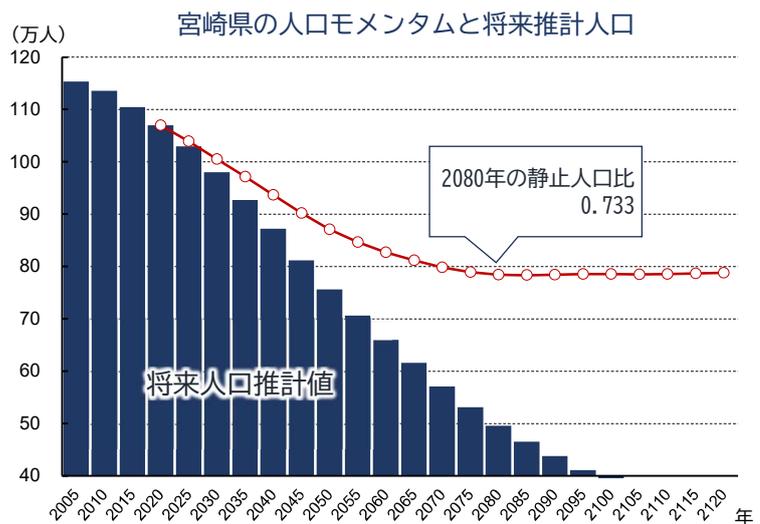
今、宮崎県が合計特殊出生率上昇を目指すことは、低下し始めた宮崎県の出生率に歯止めをかけ、全国的には一層の出生率低下が予想される中で、全国よりも高い出生率のさらなる上昇を図ることで。

(注) トレンド抽出はHPフィルターを利用した資料：厚生労働省「人口動態調査」

どうであれ、将来も人口減は続く

人口モメンタムは、合計特殊出生率が人口置換水準（2.07）、人口の超過転出数がゼロという、地域にとって理想ともいえる状況を想定し、算出した人口です。

宮崎県の2020年人口に対し上の仮定を適用すれば、2080年頃には人口の変動がなくなる安定状態になります。その静止人口と2020年人口との比は0.73です。つまり、今から合計特殊出生率を人口置換水準にまで上昇させて、社会動態の均衡をつくり出しても宮崎県の人口はこれからも減少を続けます。



人口モメンタム（人口増加潜在力）は、ある時点で、直ちに合計特殊出生率が人口置換水準（2.07）になり、死亡率は一定、人口移動がゼロになったと仮定を置いたときに算出される将来人口である。十分に長い期間をとれば人口モメンタムは静止人口に至る。

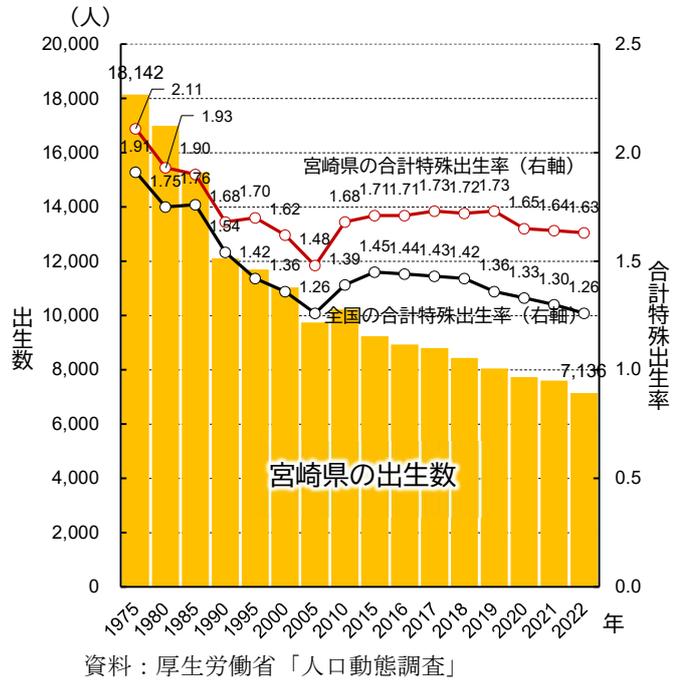
資料：人口モメンタムは明治大学政治経済学部鎌田健司専任講師算出、将来人口推計は宮崎県作成

なぜ、宮崎県の人口モメンタムは低下を続けるのか

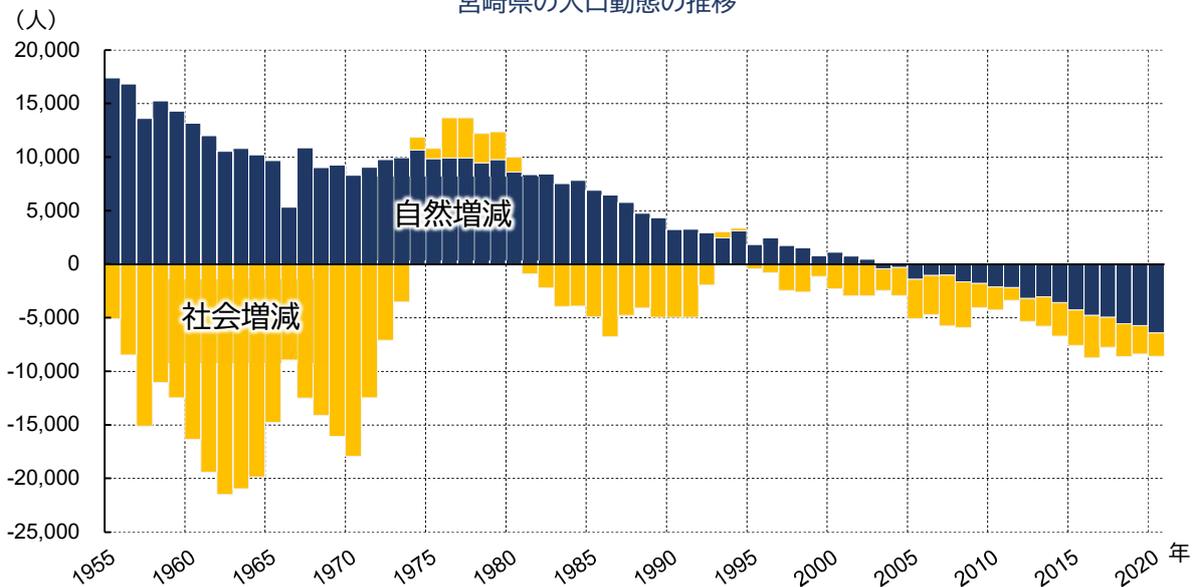
わが国ではほとんどの都道府県で、宮崎県同様、将来、人口モメンタムは低下します。それでは、なぜ、宮崎県においても、これから出生率上昇や社会動態の改善を図る取り組みを行っても、人口減少は止まらないのでしょうか。

宮崎県では、過去、長期にわたって社会減が続き、その中には多くの若年女性が含まれていました。また、宮崎県の出生率は全国的にみれば高いとはいえ、合計特殊出生率が人口置換水準2.07を持続的に下回る「少子化」の状態にありました。加えて、長寿化によって高齢者が増加する半面、その結果として死亡者数が増加しています。

合計特殊出生率及び出生数の推移



宮崎県の人口動態の推移



女性人口の流出、出生率の低下と高齢化による自然減への移行は、過去から積み上げられてきた人口動態の特性であり、現在の宮崎県人口の年齢構造を形成しています。それは、将来の宮崎県にとっては与件となる「構造要因」となって、長期にわたって宮崎県の人口に影響を及ぼし続けます。

こうした中で、宮崎県は出生率上昇を目指して少子化対策を強化しようとしています。このとき問われることは、「いま、なぜ出生率の上昇に取り組むのか」ではないでしょうか。

2. 出生率、人口の社会動態、両者の関わり

真に効果的な取組のためには出生率と社会動態との関わりを理解が不可欠

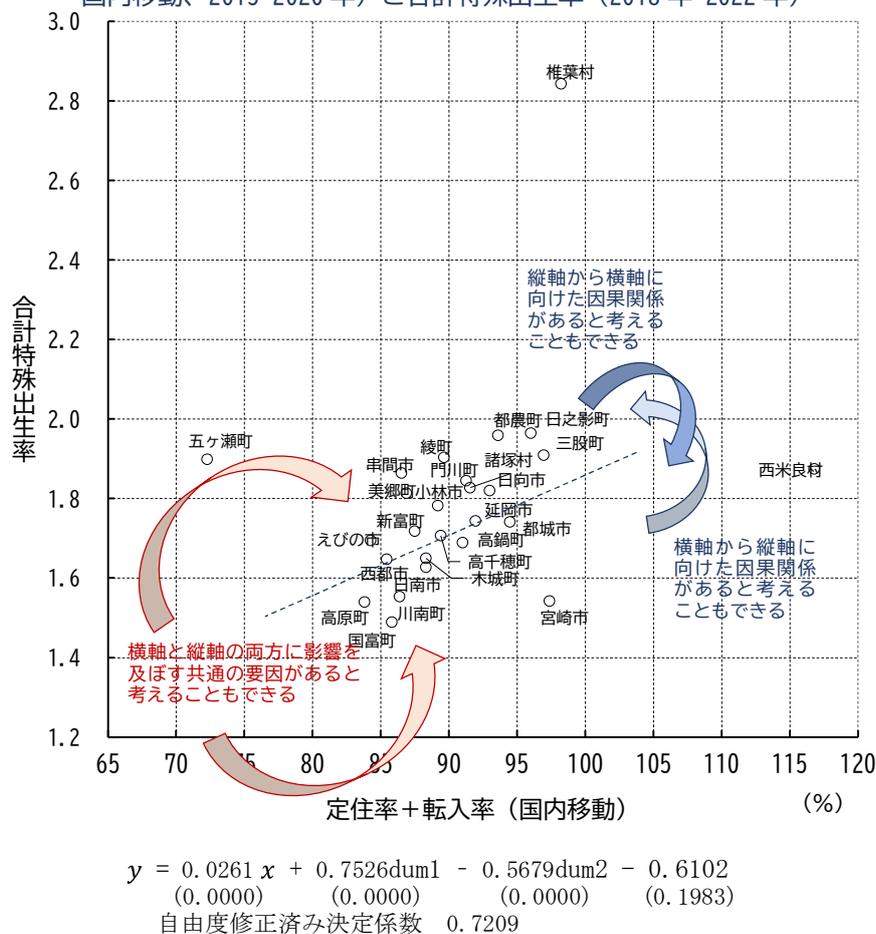
宮崎県の人口構造は、過去の出生率と社会動態の関わりの中で形づくられ、現在、そして将来の人口に影響を及ぼしていました。出生率と社会動態が関わり合っていることは、こうした時間軸だけでなく、現時点での宮崎県、そして県内市町村の人口についても同じです。

下図に示す通り、市町村においては、定住と転入（Uターンを含む）から成る社会動態には、椎葉村、五ヶ瀬町、西米良村等、独自の特徴を持つ地域がみられるものの、合計特殊出生率との相関がはっきりと表れます。

このことについて、横軸である定住率と転入率が縦軸の出生率に影響を及ぼしていると考えられることもできれば、その逆が起こっている可能性もあります。さらに、市町村の定住率・転入率と出生率の両方に作用している共通の要因が存在することも想定されます。

このように、出生率の上昇を図るためには、宮崎県、そして市町村における出生率と社会動態との関係を理解し、真に効果的な方策を検討していくことが欠かせません。

県内市町村の定住率と転入率の合計値（総人口、15-34歳→20-39歳、国内移動、2015-2020年）と合計特殊出生率（2018年-2022年）



横軸の定住率は、国勢調査を利用して、2015年に15-34歳だった者が2020年に20-39歳になったときの市町村への残留率を算出した。転入率は、2015年から2020年の間に市町村内に転入し、2020年時点で20-39歳であった者を2015年の当該市町村の15-34歳人口で除したものである。両方とも死亡者数の影響を調整してある。

合計特殊出生率は、2018-2022年の出生数と2020年の15-49歳女性人口から算出した。

(注)

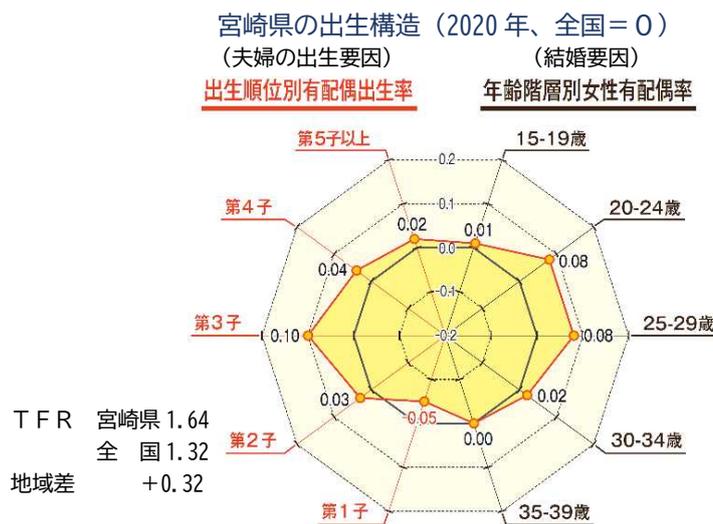
1. 回帰式の x は横軸の定住率+転入率、 y は縦軸の合計特殊出生率、 $dum1$ は椎葉村及び五ヶ瀬町、 $dum2$ は西米良村
2. 括弧の中はP値、図中の回帰直線を算出したデータにはダミー変数を設定した市町村は含まない
3. 定住率及び転入率は5年前の常住地の不詳補完結果である

資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」

3. 宮崎県の合計特殊出生率の特徴

第1子有配偶出生率が全国よりも低いのは若年層の人口流出が要因

下図は、宮崎県の合計特殊出生率の特性を表しています。宮崎県では、20歳代の結婚が多く、夫婦の出生要因の中ではとりわけ第3子と第4子が高いことが、全国と比べたときの際立った特徴です。しかし、第1子出生率は全国よりも低く、マイナスになっています。



資料：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「国勢調査」

合計特殊出生率は全国との差ならば、年齢階層別女性有配偶率、母の年齢階層別出生順位別有配偶出生率等（出生構造）に分解できます。

2020年、全国の合計特殊出生率は1.32でした。宮崎県は1.64であり、その差は+0.32ポイントです。

図では、この0.32ポイントの差が、結婚要因と夫婦の出生要因に分割され、結婚要因は女性の年齢別に、夫婦の出生要因は出生順位別に分解されています。

40歳代の女性有配偶率はどの都道府県でも差が小さいため省略しています。

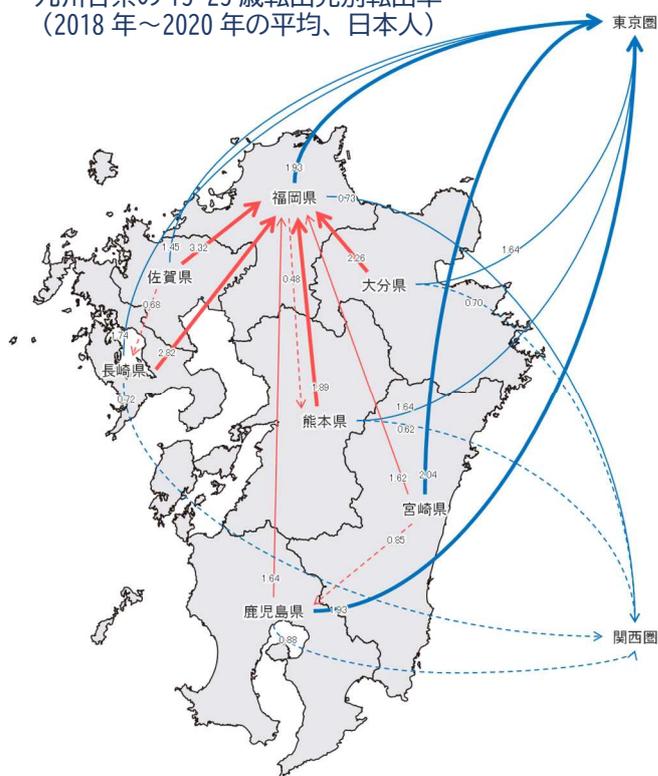
図からは、大きく二つの着眼点を得ることができます。第一に、第1子の出生率が低い原因を突き止め、対処することです。分析の結果、県外への若年女性の転出が主因であると考えられます。第二に、20歳代の有配偶率や第3子・第4子の出生率を高めている地域特性を強みと捉え、時代の変化に応じて強化することです。

若年層の主な転出先である大都市圏や福岡県の状況から、県外へ転出する女性は、目指す生き方と両立できなければ結婚や出産を躊躇うような女性である可能性があります。また、結婚に生きにくさを感じ、家族よりも多様な人間関係の中で自分を磨きたい気持ちが強いのかもかもしれません。

そうした女性の県内への定住やUターンを促すことができれば、第1子の出生率は上昇するものの、有配偶率は全体的に低下し、第2子以降の出生率は低下すると予想を立てることもできます。

しかし、本当に、地域の取組によって、この予想を変えることはできないのでしょうか。

九州各県の15-25歳転出先別転出率 (2018年~2020年の平均、日本人)



(注) 1. 転出率が上位3位まで記載 (1位：実線の太線、2位：実線の細線、3位：破線の細線)
2. 数字は転出率 (2018年~2022年の5年平均)

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

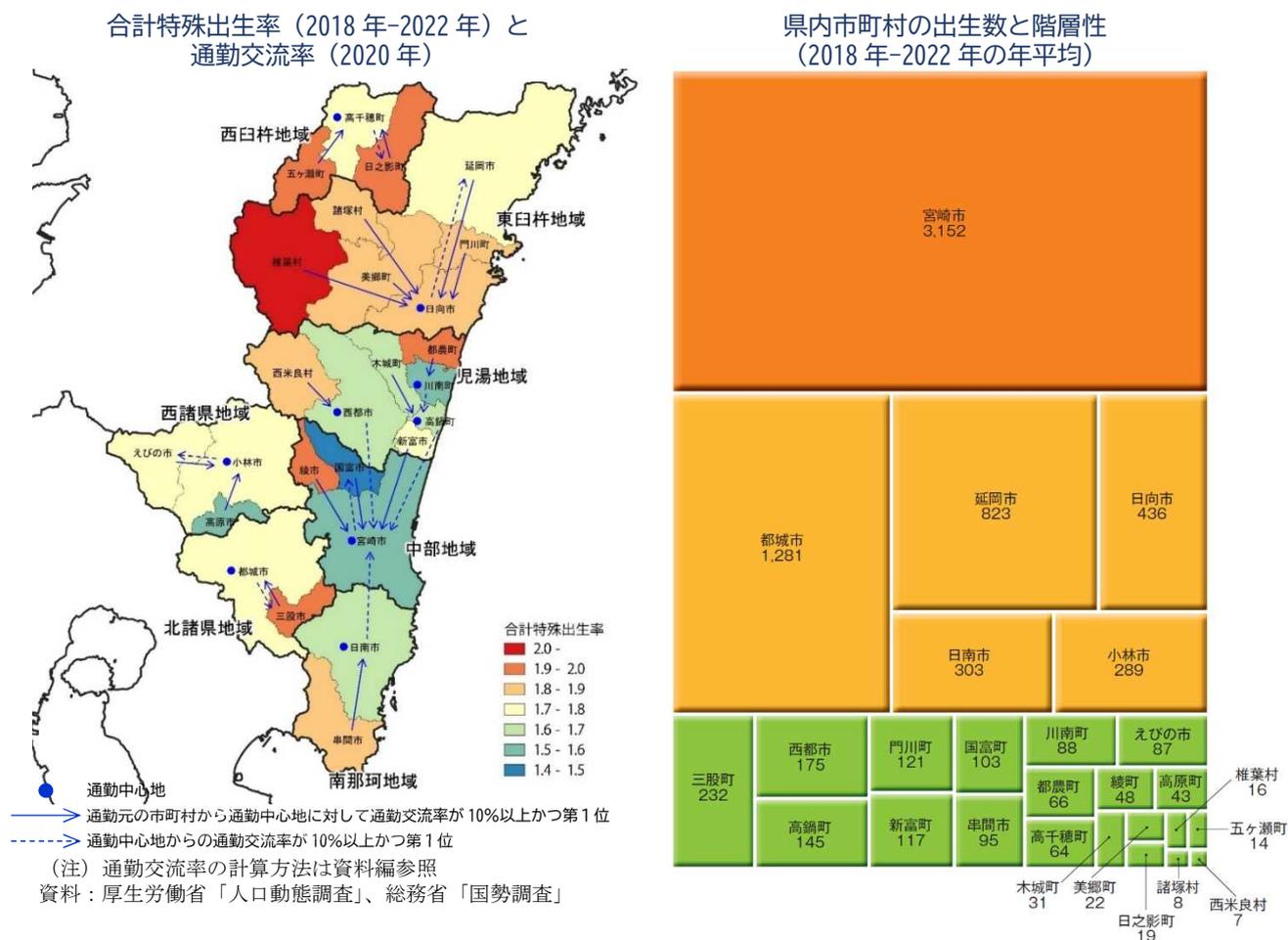
4. 市町村の位置づけ

市町村の広域的な位置づけに基づく役割と個性・強みの発揮

宮崎県の出生率のもう一つの特徴は、拠点都市が中心になって市町村が広域的に結びつき、各地域の特性と相まって出生率が形成され、県全体の出生率が成立しているところです。

宮崎市をはじめ、都城市、延岡市、日向市、日南市、小林市が、広域的な拠点性を有していることは市町村間の通勤関係に表れており、産業や都市機能の立地がその基礎になっています。出生数（すなわち若年女性）の分布も市町村の広域的関係に強く影響を受けており、出生数によって地域を階層的に表すことも可能です。

事実、統計分析を行うと、宮崎市の出生構造は都市型の特徴を持ち、都城市等の五つの拠点都市とは異なっています。一方で、五つの拠点都市の出生構造はよく似ています。他の市町村は隣接する拠点都市との関係の中で出生率が形づくられているところも多くみられますが、なかにはまったく独自の地域特性から出生率を形成している地域もあります。



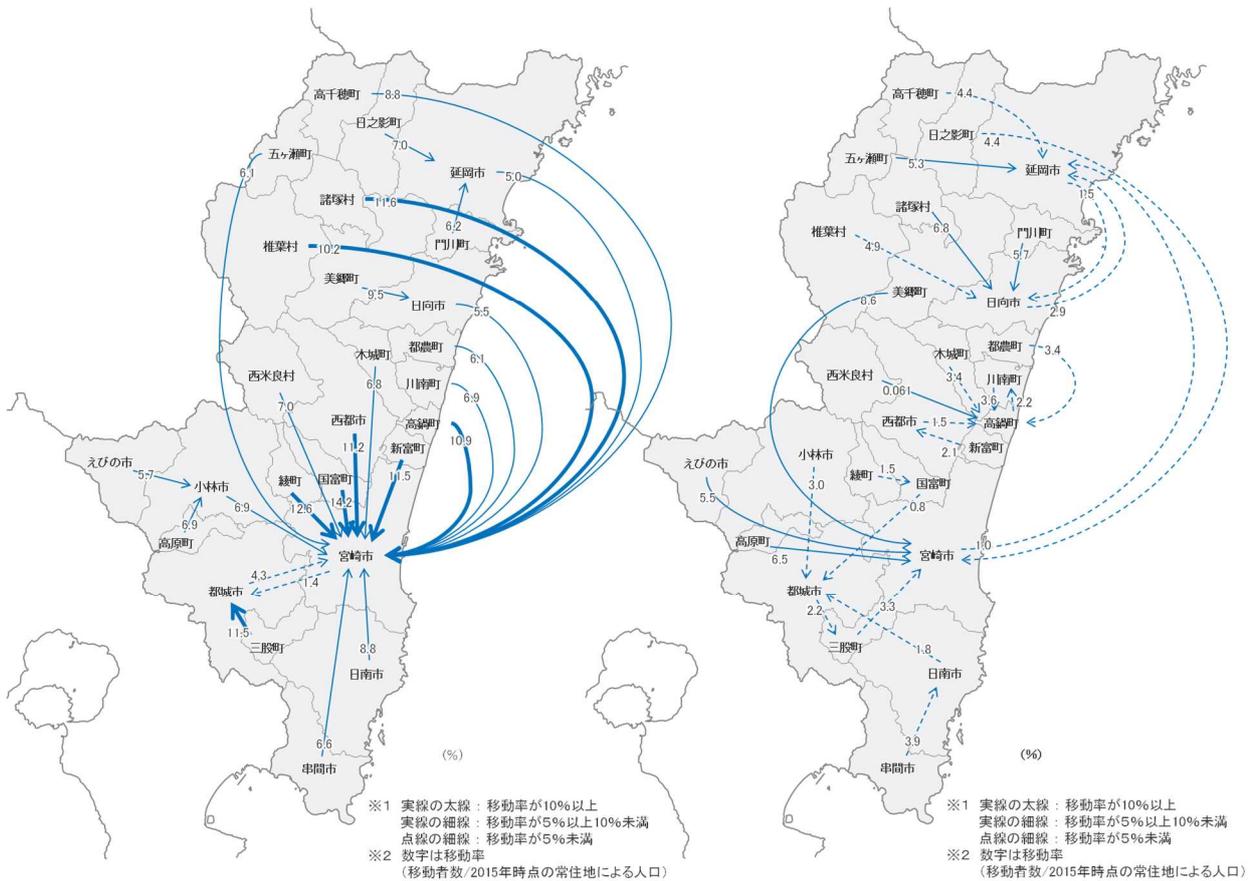
産業や都市機能の立地を基礎とする通勤関係と同様、県内における若年層の人口移動にも、各地域の位置づけが表れています。また、市町村の定住率・転入率と出生率の間には相関がみられました。市町村では、県外への移動とともに、県内の市町村間の移動もその出生率に深く関わっていると考えられます。

広域で連携・協調して施策に取り組む目的は、一つ一つの地域が持続的であるために、全体の強化を図ることです。それぞれの地域が広域的な位置づけのもと役割を果たしつつ、地域の個性や強みを生かすことができる、そうした視点で、出生率上昇の取組をデザインする力が県にも市町村にも求められます。

県内市町村間の人口移動率（総人口、15-34歳→20-39歳、国内移動、2015-2020年）

(移動率第一位)

(移動率第二位)



資料：総務省「国勢調査」

5. 人口と地域経済

このまま人口減少を放置するとどうなるか

仮に、「地域の持続性」について、「そこで暮らしたいと思う人が暮らし続けられること」と定義しましょう。そうすると、地域は二つのことによって持続性を失います。一つは「そこで暮らしたいと思う人がいなくなること」、もう一つは「暮らしたくても暮らし続けられないこと」です。前者は定住人口そのものを指し、後者は主に経済的な問題でしょう。人口と経済は、地域が持続的であるための両輪なのです。

人口減少による個人消費減少に伴う負の経済波及効果 (2015年と2020年の比較)

(人口減によって生じた経済変化)

区分		減少額 (減少数)
人口	総人口	34,493人減
	消費支出額	755億円減
経済	県内消費支出額	543億円減

(地域経済の負の変化) ↓ 負の経済波及効果

区分			減少額 (減少数)
経済	県内生産額	直接効果	543億円減
		第一次波及効果	136億円減
		第二次波及効果	103億円減
		合計 (総効果)	781億円減
	粗付加価値額	524億円減	
人口	就業者数	6600人減	
	うち雇用者	5560人減	

負のフィードバック

宮崎県の人口は、2015年から2020年にかけて3.1% (34,493人) 減少しました。地域経済の需要面からみれば、この人口減は、県内で生じる家計消費支出を減少させます。この消費需要額の減少による県内生産額の減少額は、2015年と2020年の比較で781億円であったと算出されます。

その結果、県内の家計、企業、自治体等が自由に使える所得 (粗付加価値額) は524億円減少しました。この中には、企業の経営者、雇用者、自営業者等、働く人々が受け取る所得が含まれます。その減少額を就業者数に単純に換算すると、2015年に比べ2020年は約6600人の就業者がいなくなったと計算されます。

資料：宮崎大学地域資源創成学部杉山智行教授の計算値に基づき作成

上の分析が示唆することのうち最も重視されるのは、人口減少による地域経済の縮小が再び人口減にフィードバックする悪循環を起こすと考えられることです。計算結果から、人口減少は域内需要の減少によって生産減を引き起こし、産業間の取引関係を通じて様々な産業分野で就業者数の減少が生じさせていることが明らかです。加えて、人口と経済を結び付けたときに現れる問題の難しさは、生産縮小に伴う就業者数の減少がその家族を含めて、さらなる人口減をもたらすところなのです。

地域にとって人口減少は、直ちに、産業の働き手や地域コミュニティの担い手といった供給面での不足を招きます。そして、需要面からは、まるで負の歯車が回るように地域から「持続性」を奪っていきます。

逆に考えると、出生率上昇や人口流出の減少への効果に焦点を当てた、地域経済の強化策を探ることが、人口と経済の悪循環を断ち切る上での鍵になると考えられます。

Ⅱ ビジョンの達成に向けて

1. 宮崎県のビジョン

合計特殊出生率 1.8 を令和 8（2026）年に達成する

「合計特殊出生率 1.8」は、宮崎県の「3つの日本一挑戦プロジェクト」を構成する「子ども・若者プロジェクト」が掲げる目標の一つです。また、「令和 8 年婚姻数 4500 組以上」も目標であり、これらは一組の目標になっています。

同プロジェクトにおけるビジョン（将来の目指す姿）は「日本一生き育てやすい県への挑戦！」です。宮崎県は、このビジョンを達成するため、以下の三つを取組の柱として打ち出しています。

（「子ども・若者プロジェクト」の取組の柱）

①出逢い・結婚の希望を叶える

方向性：出逢い・結婚支援の充実・強化

②子どもがほしい人の希望を叶える

方向性：第 2 子以降の希望を後押しする施策等の展開

③安心して子育てをすることができる教育環境をつくる

方向性：様々な環境の子どもを支え、夢や希望を後押しする教育環境の整備

研究会の目的は、時期は別にしても「合計特殊出生率 1.8」を目指すことの妥当性、また、三つの方向性を踏まえつつも、宮崎県の特性を踏まえた施策について、理論とファクトに裏付けられた議論を多角的に行うことでした。

特に「合計特殊出生率 1.8」を目指すことの妥当性を検討するに当たっては、二つの視点があると考えられます。一つは、将来も人口減少が続くと予想される中で、いま出生率上昇に取り組むことにどのような意味づけができるのか、もう一つは「合計特殊出生率 1.8」をどのように実現していくのかです。

いま合計特殊出生率 1.8 を目指す意味を考える

①宮崎県の将来世代のために取り組む

2080 年時点で人口モメンタムを算出すると静止人口は 2020 年比で約 0.73 です。即座に、出生率の人口置換水準への上昇と人口動態の均衡を達成することは現実的でないため、これからも人口モメンタム（2020 年人口に対する静止人口比）は 0.73 よりも低下を続けると予測されます。

しかし、人口モメンタムは見方を変えると別の解釈も可能です。それは、これから、できるだけ短期間で合計特殊出生率を人口置換水準に向け上昇を図り、同時に社会動態を均衡に近づける

ことができれば、静止人口の減少は緩やかになるということです。

取組の結果が数値となって表れるのはこれから 50 年以上先になるかもしれません。それでも、宮崎県の将来世代に持続性の高い地域を受け渡すためには、今からできるだけ早く、出生率上昇と社会動態の改善を達成する必要があります。

②県民の希望を叶える

現在の宮崎県民にとっても、出生率上昇を図ることには大きな意味があります。2019 年に県が実施した「結婚・子育て意識調査」のデータから県民の希望子ども数を試算すると、男性 2.3 人、女性 2.4 人と算出されました。しかし、現実の宮崎県の合計特殊出生率（2022 年）は 1.63 です。県民の希望と現実の間には大きな乖離があります。

半面、人口置換水準（約 2.07）を大きく上回る希望子ども数は、宮崎県人口の潜在力を示しているともみなすこともできます。もし、県民の希望を叶えることができたなら、「合計特殊出生率 1.8」は最終目標にとどまらず、メルクマール（中間目標）であるとさえいえることができます。

希望子ども数は、未婚者の結婚希望と有配偶者が持ちたいと希望する子ども数等を組み合わせで算出します。このため、希望子ども数に基づいて実効ある施策形成を図るためには、結婚希望や夫婦が持ちたいと思う子ども数が、どのような属性を持つ者によって、どのように形成されているのか調べる必要があります。こうした取組は県民の「希望の見える化」と呼ぶことができます。「希望の見える化」に当たっては、県民は希望を実現できているのか、実現できないという者がいるならそれは何が原因なのかを知ることも必要です。なかには、所得の低さや不安定な雇用形態、地域における出逢いの機会の不足等から、希望を持ちたくも持てない者が存在する可能性もあります。希望を叶えることはもちろん、結婚や子どもを持つことの「希望化」のための実態把握も必要です。

③合計特殊出生率 1.8 を実現する地域社会の将来像をイメージする

全国的に合計特殊出生率が低下する中で、宮崎県においても、平均初婚年齢や生涯未婚率は上昇しています。コロナ禍の影響があったとはいえ、15-49 歳人口の減少もあって婚姻数は大幅減となりました。その結果、宮崎県の合計特殊出生率は 3 年連続の低下となりました。

そうした中で宮崎県が掲げた「合計特殊出生率 1.8」という目標は、「日本一生き育てやすい県」というビジョンが具現化されたときに達成されます。低下し始めた出生率を反転させることができる「日本一生き育てやすい県」とは具体的にはどのような社会なのでしょう。「合計特殊出生率 1.8」を目指すとは、それが実現された将来の宮崎県の姿を具体的にイメージすることです。

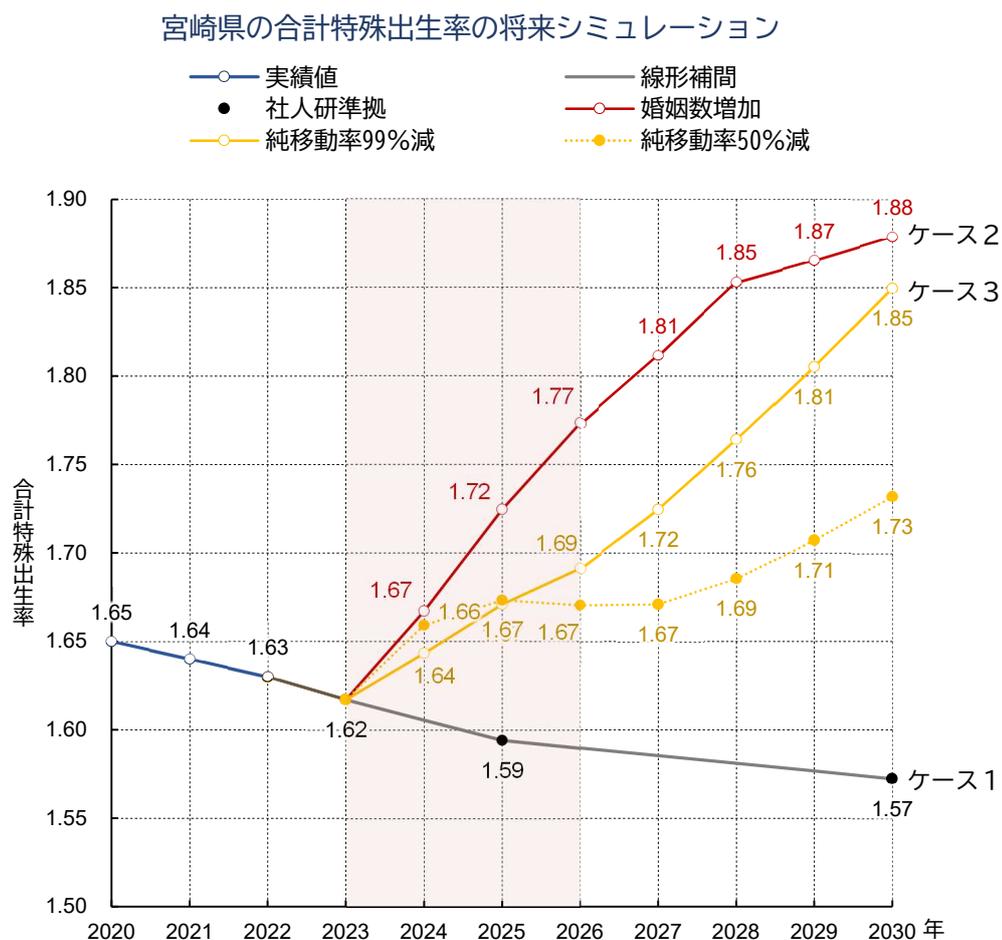
研究会では、宮崎県に残るジェンダーギャップの解消が不可欠であること、若者が希望を持てる経済環境・雇用環境が実現されること、それは企業の行動規範等を示す企業文化に及ぶことが議論されました。また、宮崎県においても結婚や子どもを持つことに対して従来の価値観にとどまり続けることは不可能であるとの指摘に始まり、充実した保育環境が少子化対策の起点になり得ること、幼児教育のあり方が大人になったときの自己肯定感（自己肯定感や自己効力感）は若年層の結婚や子どもを持つ意欲を高め、子育て世帯のコミュニティ形成が子育ての幸福感を増すこと、人々の心身の総合的な健康度を表すウェルビーイングの概念が重要であるといった価値観や幸福感に関わる議論にも踏み込みました。

2. 出生率のシミュレーション

合計特殊出生率 1.8 への道筋をシミュレーションする

(合計特殊出生率の将来シミュレーション)

本研究会では、県が掲げる目標の妥当性を検討し、また、ケーススタディによって施策的示唆を得ることを目的にして、合計特殊出生率 1.8 に至る複数の道筋をシミュレーションしました。



資料：明治大学政治経済学部鎌田健司専任講師による推計

①社人研推計準拠（ケース1）

まず、国立社会保障人口問題研究所（以後、「社人研」という）の地域別将来推計人口（令和5年）から算出した宮崎県の合計特殊出生率を図に記載しました。社人研の推計対象年となった2025年と2030年のほかは、線形補間を行っています。上記推計によると宮崎県の合計特殊出生率は、直近の2025年には1.59、それから5年後の2030年には1.57に低下します。

この推計は2020年時点の宮崎県の人口構造から出発して、主に、過去の人口移動率や出生率（子ども女性比）を将来に投影した推計です。このため、あらゆる将来シミュレーションや政策設計において重要な基準となる推計です。また、国・県・市町村をはじめ、あらゆる地域主体の

取組効果が一切含まれていないという点で、様々な施策効果を with-without で評価できるという点でも基準になります。

②合計特殊出生率 1.8 を婚姻数の増加で達成するケース（ケース2）

宮崎県の「子ども・若者プロジェクト」の目標は、2026 年までに「合計特殊出生率 1.8」と「婚姻数 4500 組以上」を達成することです。そこで、婚姻数 4500 組が合計特殊出生率をどこまで押し上げるか、つまり、二つの目標の関係を将来推計によって確認しました。

その結果、コロナ禍によって婚姻数が 2020 年に大幅に減少したため、2026 年に合計特殊出生率 1.8（≒1.77）になるためには、今の婚姻数のトレンドにプラス 1,000 組程度（4,500 組程度）が必要であることがわかりました。

ケース2のシミュレーションのねらいは 2026 年までに年間婚姻数をどれだけ増加させれば合計特殊出生率 1.8 に至るかを見通すことです。したがって、婚姻数を除くパラメーターは基準となる社人研推計に準拠しています。これは、女性人口が減少する中で婚姻数の増加を図ることを意味します。このため婚姻率上昇を将来にわたって継続させていく必要があります。

シミュレーションの結果によれば、2026 年に 4500 組の婚姻数を達成することができるならば、合計特殊出生率はほぼ 1.8 に達します。このとき、コロナ前に 21.9%であった 15-49 歳女性人口千人当たり婚姻数は、2026 年に 26.1%に上昇することになります。ケース2は、その後も 4500 組の婚姻数を維持するシミュレーションですが、女性人口は減少していくため、将来にわたり婚姻率の上昇を図る必要があります。

ケース2のポイントは、婚姻率の上昇を維持し、4500 組の婚姻数を達成し続けたとしても、出生率の上昇率は逡減的に推移するようになり、頭打ちの傾向がみえてくることです。これは社人研推計に準拠し、女性人口が減少することが主な理由です。

③合計特殊出生率を社会動態の均衡化で達成するケース（ケース3）

このシミュレーションは、社人研推計を元に純移動率を限りなくゼロにしたケースです。15-49 歳女性人口の減少が社会動態均衡により緩和し、増減した年齢階層別女性人口に、社人研が推計した将来の 0-4 歳人口に整合的な母の年齢別階層別出生率を算出し、適用しています。その結果、加算された女性の年齢階層別出生数に基づき合計特殊出生率が算出されます。

ここでの一つの解釈は、2024 年-2026 年の短期間で、社会動態の均衡化によって新たに地元に着定し、結婚した女性から生まれてくる子どもは第1子と想定できるというものです。宮崎県の出生構造から明らかのように、宮崎県の夫婦の完結出生率は高く、その後、社会動態の改善分の女性人口にその出生率を適用すると、出生率は年々上昇し、ケース2のように減速することがありません。

（シミュレーションによる政策的含意）

ここまでのシミュレーションの結果から、二つのことがわかりました。

一つは人口構造を変化させなくても婚姻率を上昇させることができるなら、短期的には大きな出生率の上昇量を得られることです。

次に、社会動態の改善は、宮崎県の人口構造を変えていくものです。施策によって県内に定着

する女性が増え、現在県内に定住している女性と同じ年齢階層別出生率が適用されるなら長期的な出生率上昇効果は大きくなる可能性があります。これが二つ目です。

これらに加えて重要なシミュレーションによる示唆があります。それは、ケース2では、女性人口は過去を投影する形で減少していくのに対して、ケース3は女性人口の減少が緩和されることに加え、長期的にも出生率が上昇を続けるため「出生数」の増加が多いと見込まれることです。

現状認識で述べたように、宮崎県では、できるだけ早く、出生率の上昇を実現する必要があります。その点ではケース2には利点があります。一方、出生率上昇の目的は人口減少を緩和し、将来世代のために持続的な地域社会を構築することにあります。このため、ケース3は、立ち上がりは遅いながらも長期的な出生数増加の効果が重視されます。

ただし、これも現状認識で言及したことですが、女性の社会減を縮小したケースを考えると、宮崎県では出生率が低下する力を受けることも予想されます。女性の、生き方、職業価値観、結婚観や子どもを持つことの価値観等が多様化するためです。ケース3はそうならないことを仮定にしています。

こうしたシミュレーションに基づく、宮崎県は、下の三つの施策の方向をうまく組み合わせていくことが必要であると考えます。

(宮崎県における施策の方向の組み合わせ)

①婚姻率上昇による婚姻数の増加

短期的な出生率上昇効果が大きく、目標に向けた立ち上がり早い

②社会動態の改善

長期的な出生率上昇効果が大きく、出生数の増加効果も大きい

③高い完結出生率の維持・上昇

社会動態の改善に伴う女性の生き方・価値観の多様化に対応し、新しい地域社会の創造と出生力の維持・強化の両方を追求する政策観点が必要になる

Ⅲ 戦略と施策の方向性

1. 基本戦略

三つの施策を統合する

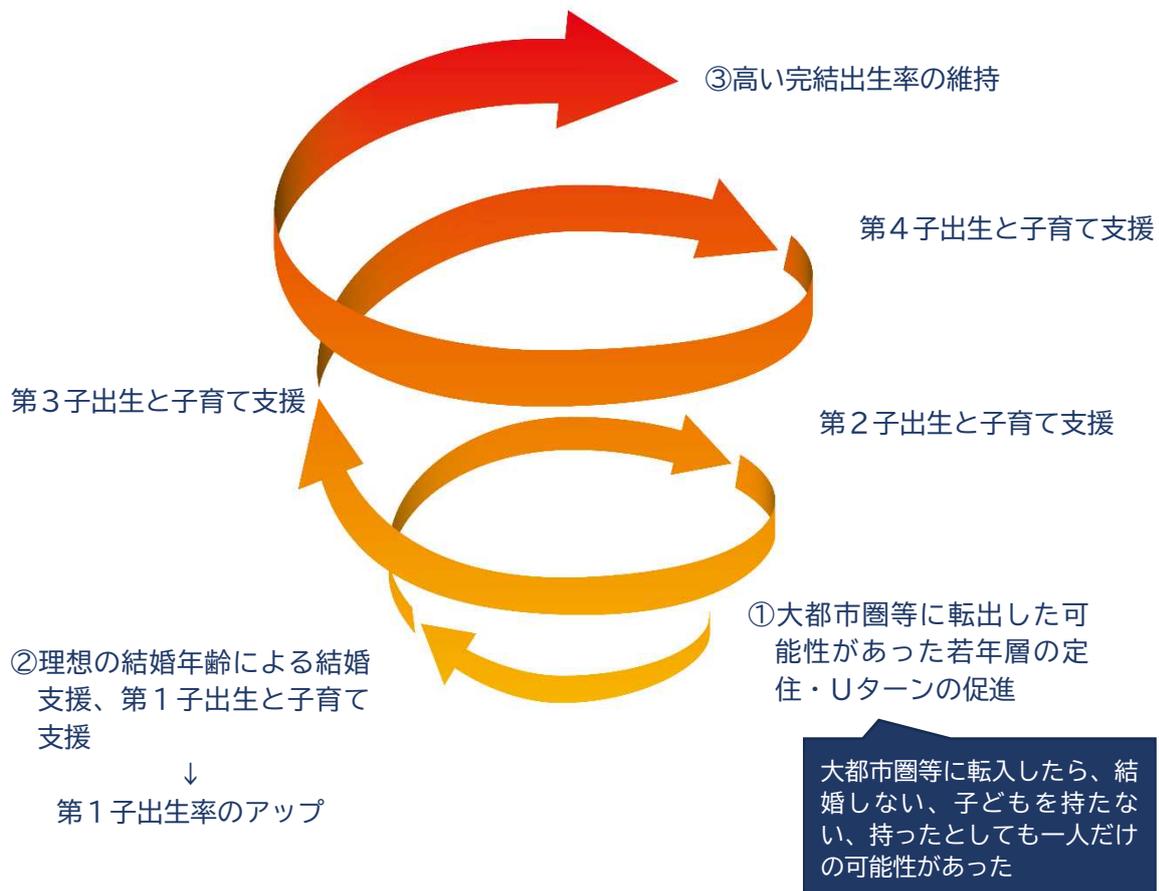
シミュレーションの結果に基づくとともに、将来出生率が上昇した宮崎県の社会経済の姿をイメージし、前頁における三つの施策の方向を統合した一つのモデルをつくりました。モデルは三つのステージによって成り立っています。

(第一段階)

宮崎県の人口モメンタムが低下傾向にある要因の一つは過去のほとんどの期間で若年層が転出超過にあったことです。また、宮崎県の出生構造において第1子出生率がマイナスである最大の要因は足元で若年層が転出していることを示しています。

出生率シミュレーションでは、長期的に出生率を上昇させ、出生数減少の緩和を維持していくための条件は社会動態の均衡でした。図は、そこからスタートしています（第一段階）。

宮崎における出生率上昇のアップワードスパイラルの形成



（第二段階）

若年層の転出超過の減少は、Uターンを含めた若年女性の残存数を増やします。ここに婚姻率上昇を組み合わせると、出生率シミュレーションのケース②（婚姻率はアップするが社人研の推計通り女性人口は減少するケース）よりも短期的に第1子出生効果によって出生率は上昇するはずで、これが第二段階です。もともと定住志向のあった女性、ステージ1の施策によって県内にとどまったり、Uターンしてきたりした女性の両方の婚姻率上昇（婚姻数増加）を実現することは「合計特殊出生率1.8」を2026年に達成するための必須条件になります。

（第三段階）

一方、大都市圏等に転出していたかもしれない女性の定着は、結婚や子どもを持つことの価値観の多様化を促す可能性があります。同様に、社会動態の均衡を図る施策は、産業・職業の多様化を含むものであり、例えば男女ともにキャリアアップを目指すことが求められる仕事が増加し、子育てとの両立に一層の努力が求められることも考えられます。

まずは、もともと夫婦の完結出生率が高い宮崎県の素地を活かすことが必要です。これには、時代に合わせた変化を含みます。その上で、女性の就業継続やキャリアアップの支援、子育て費用の軽減、充実した保育サービスの活用等、新たな施策を駆使して夫婦の完結出生率の高さを維持し、さらに高めていくこと、これが三段階目です。

2. 施策の方向性

（素案では、研究会で議論されたことを中心に箇条書きにしています）

（1）社会動態の改善

①若い世代の就業率が高い産業・事業を狙い撃ちした経済政策の実施

- ・ 起業・開業、先駆的なビジネスの支援、社会課題解決型ビジネス等の振興
- ・ 若い世代の就業率が高い産業・業種の特定、このための実態把握
- ・ 地元大学との連携（企業との技術開発におけるつながり、専門人材の育成、新規ビジネスの支援等）した定住・就業Uターン策の強化

②若年層が働きたい仕事が見つかる産業構造のデザイン

- ・ 東京圏に集積する行政中枢、企業本社、金融センター、商社、ICT、学術・研究、デザイン・広告代理・コンサルティング等の専門サービス業等の集積には制約あり
- ・ これらの産業がいくらかずつ立地し、もともと宮崎県に独自性のある産業（農林水産業、観光、環境関連、地域資源活用型、地産地消産品、伝統産業、地場資本の製造業・流通業、家業の継承等）の維持・強化と、新規の企業立地を図った産業多様性の強化（多様性を目指した産業構造のデザイン）
- ・ ゴールは「若年層にとって働きたい仕事の一つは見つけることができる産業・職業の多様性」

- ・若年層が働きたい産業が見つかるだけでなく、若者にとって「自分がやりたいことや能力を引き出してくれる」ような産業・企業・地域の取り組み

③男女両方の人的投資の強化（所得獲得力の強化、若者への所得分配の強化）→男女のマッチング強化、職場からのジェンダーギャップの解消

- ・正規・非正規に加え、男女間の賃金、職種、キャリアアップにおける格差是正
- ・企業の若年人材に対する人的投資の支援
- ・個人の創造性や努力を大切にしながら、過度に個に依存しない技術、組織、マネジメント（強烈に個へ依存した競争は女性に不利な傾向が残っている）への転換（新しい働き方改革）
- ・技術革新等による男産業・女産業、男職場・女職場の解消、職場における外国人のインクルージョンも視野（産業・職場における人材多様性の拡大）
- ・上記に関わる、企業文化、従業員の意識変革の促進
特に企業内で変革を推進できるリーダー人材の育成

（2）結婚支援、高い夫婦の出生率の維持・強化

①若年雇用の安定化 → 男女のマッチング強化と「人生の見通し」の強化

- ・非正規雇用の正規化
非正規雇用の産業分布の把握
特に、女性の正規雇用による初職就業と非正規雇用の正規化
- ・県外において非正規雇いで働く若者向けに正規雇用の受け皿を開拓（Uターン策の一つ）
- ・産業間・企業間の雇用の流動化、リカレントの強化（転職を通じた正規雇用化）

②職縁の強化

- ・「職縁」を狙った女性の活躍、キャリアアップの支援
職場結婚だけでなく、仕事を通じた男女の人的ネットワーク、雇用の流動化の中から出逢いの創出
- ・経済団体、業界、企業間の男女の出逢いのための連携と協調
企業にとっては人材定着策
- ・地域内経済循環（経済の回す力）の強化と人材のつながりの創出

③宮崎県の高い有配偶出生率を実現している要因の解明と時代に合わせた変化

- ・出生率が高い者の属性（従事している産業・職業、暮らしている地域等）の調査
- ・結婚や子どもを持つことを自然と考える結婚観・子ども観、地域コミュニティの機能（社会関係資本）、兄弟姉妹を含む家族観、価値観が伝播しやすい地域の人的ネットワーク等、伝統的な価値観の残存の程度の確認
- ・価値観の変化・多様化の波の中で、伝統的な価値観のよい面を大切にしつつ、子育ての居心地のよさ、本来感（自分らしさ）、心身の健康に関わる現代的なウェルビーイングを組み合わせしていく方向性を検討

④充実した保育を核とした施策展開

- ・ 保育所を子育て世帯のネットワークの拠点、地域コミュニティとの連携拠点として位置づけ
子育て世帯の幸福感の共有、不安感・負担感の共有、孤育の解消
- ・ その基盤としての、保育士の待遇改善、質の向上、人材供給の強化（養成とマッチング）、ICT等を利用した業務効率化
- ・ 将来の子ども達の出生率を高める保育・教育の実施
自己肯定感・自己効力感を高める保育・教育が成人時の本人の出逢いや結婚意欲を高め、自分自身の子育てのあり方につながる好循環を生成
- ・ 企業や企業保育との連携の強化
仕事との両立を可能とする保育サービスの柔軟化、これによる就業形態の多様化（フレックスタイム、短時間正規雇用等）の支援
- ・ 潜在的待機児童の解消

⑤女性の就業継続 → 育児休暇取得だけでなくキャリアアップも可能な総合施策化

- ・ 育児休暇取得の促進
制度面に加えて、個に依存した組織の解消や職場の雰囲気改善が重要
- ・ 事業主の女性のキャリアアップと妊娠・出産に関わる健康の両立に対する理解（プレコンを含む）の促進、男女の休業取得後のキャリアアップを支援
- ・ 柔軟な休業の取りやすさ（子どもの病気時等）、定時退社の奨励、企業による家族手当等の多子加算による経済的支援、上司等への相談体制、短時間勤務・在宅勤務・通勤地限定等、総合的な取組の強化

⑥子育ての経済的支援（お金のかからない子育てへの転換）

- ・ 現物給付型支援（安価な保育サービス、教育費の負担軽減）
- ・ 保育・学童・教育支出の補助
- ・ 多子加算による経済的支援
- ・ プレコンの支援・助成、生殖補助医療の助成
- ・ 住宅取得の支援

3. 宮崎で生きていく人生の見通しの可視化と若年層への訴求

①県の経済社会のビジョン・長期展望の共有と地域主体間の協調促進

- ・宮崎が目指す真の豊かさを定義
例えば、地域経済の強化とウェルビーイングの両立
- ・あらゆる施策部門・あらゆる地域主体による少子化に対するアジェンダ（問題の所在）の共有、少子化問題に対する関わりと役割の認識、あらゆる社会活動・経済活動・個人の行動に至る協調の指針の策定
- ・こうした出生促進的な施策を、若年層に向け「メッセージ」として周知

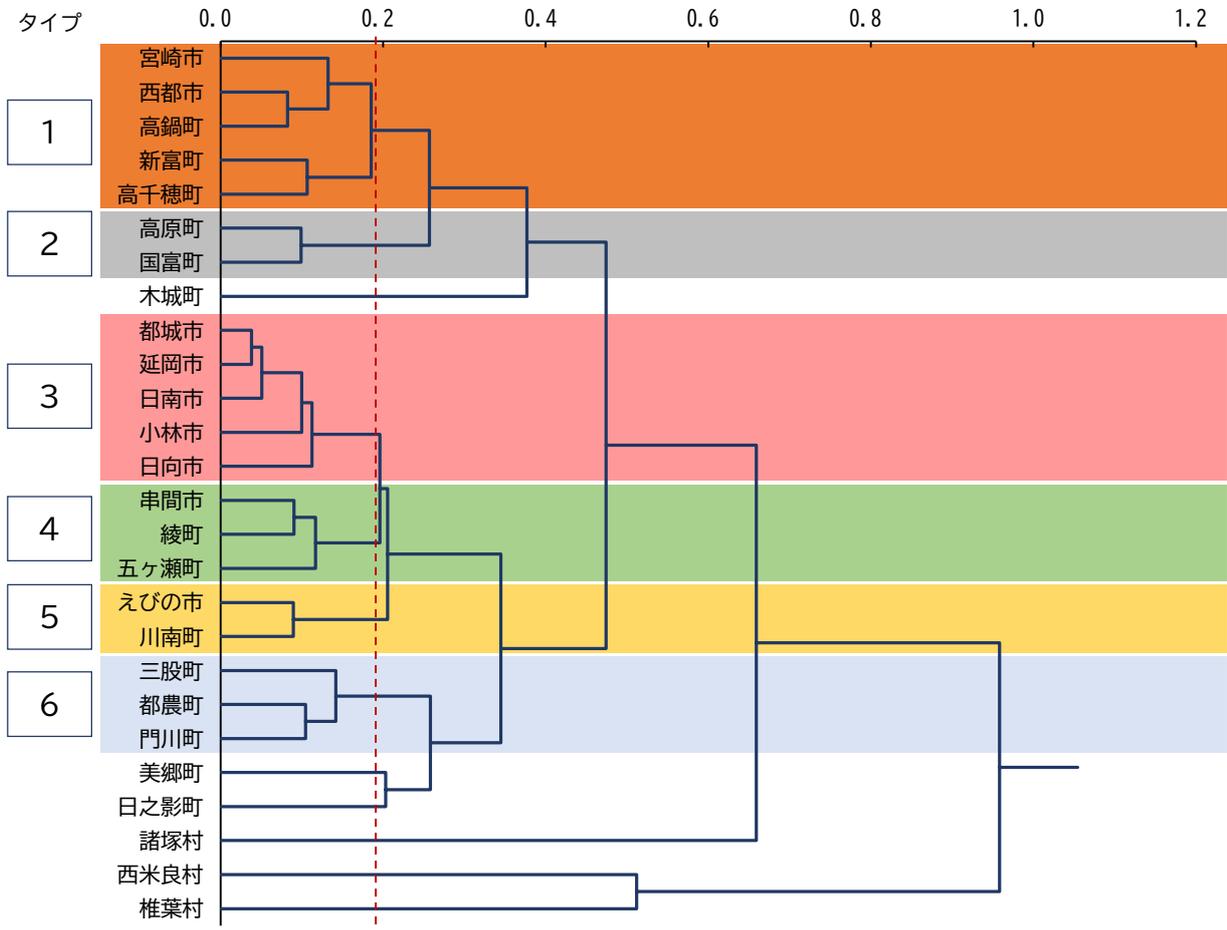
②個人のライフステージの見通し

- ・安定した就業、結婚、住宅の取得（宮崎県の強み）、子の出生、親との同居・近居、これらを通じた地域との関わり方の見通しを提示
結婚や子育てだけでなく、宮崎でライフステージを組み立ていくことそのものへのポジティブイメージが重要
- ・ライフステージ間で若年層の希望はつながっているため、部門横断的なシームレスな支援、事業連携が重要

③市町村の少子化対策の連携・協調

- ・宮崎県の中核的拠点である宮崎市
例えば、都市型産業等の集積に力点、そのためにも中心市街地の集積度を高めるエリアマネジメント等の取組も
これら専門性の高い産業（個の能力・努力への依存度が高い）は女性の就業が期待される半面、仕事と結婚・子育てとの両立が問題となりがちなため、重点的な両立支援を展開、通勤レス等の支援
- ・五つの拠点都市と隣接市町村との連携
例えば、生活機能の供給拠点（生活利便性の強化→買い物・飲食・医療）としての役割を強化
加えて、職住近接（職住近接は市町村内に就業の場があることが重要という点で産業施策が重要）、市街地のコンパクト化による子育て世帯の暮らしやすさ、安価な住宅の供給等
- ・独自性が高く、単独で地域を形成している傾向が強い地域
例えば、最も重要なこととして地域経済の「稼ぐ力」を維持・強化（地域に根付いたアイデンティティの高く、工夫の仕方によって発展性の高い地場産業に、魅力を感じる若者は一定程度いる可能性あり）
さらに地産地消ができることも可能な限り見つけ出し「回す力」を強化、農林水産業等の企業型経営等を含め「雇う力」も創出
生活利便性についてICT等の利用や、拠点都市へのアクセス性を強化

図1 出生構造に基づくクラスター分析の結果（樹形図による結合過程）



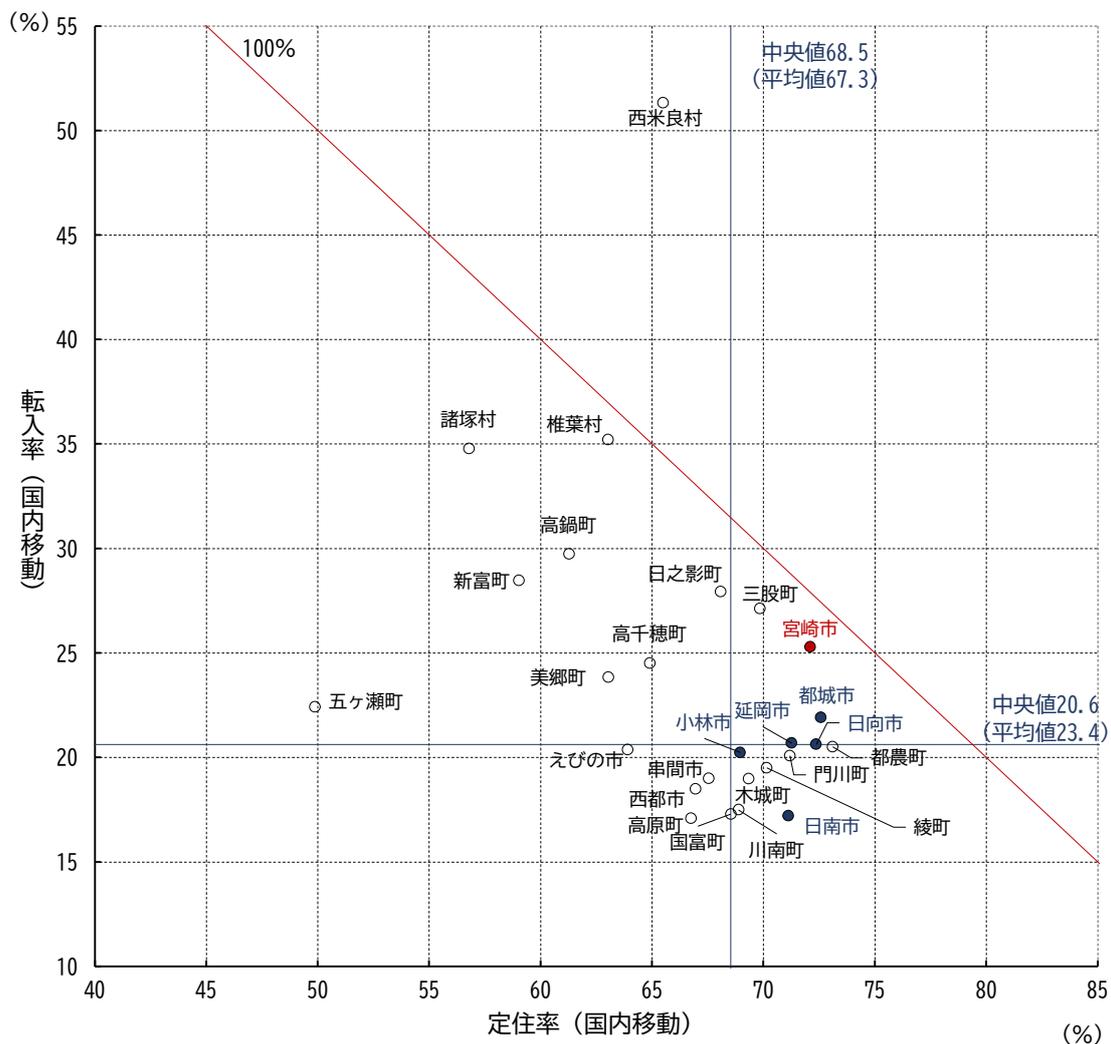
(注) 1. 距離計算はユークリッド距離を用い、結合後の距離計算はワード法である
2. 赤い点線が地域を区分した階層であり、タイプ3が出現することに着目した

※ ここでのクラスター分析は、県内市町村の出生構造に基づき市町村のグループ分けを行うとともに、出生構造のパターン抽出を目的としている。

図1の結合過程に従って、出生構造の似た市町村同士を結び付けてグループを作った。宮崎縣市町村の出生構造レーダーチャートは9軸と軸数が多く、どのように分類していいかわかりづらい面がある。また、人為的な分類が、本来、有意義な類似性を見落とすこともある。

これに対して、クラスター分析は古典的な手法であるものの、統計的方法により、できるだけ似通ったもの同士はまとめ、反対に異なったものは分けて、新しいグループをシステムティックに作り出す手法である。

図2 定住率と転入率（総人口、15-34歳→20-39歳、国内移動、2015-2020年）



(注) 5年前の常住地の不詳補完結果である
 資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」

[参考] コーホートによる定住率と転入率の算出

国勢調査の人口移動集計は、コーホート（同じ期間に出生した人口の集団）による移動、例えば、2015年の15-34歳が5年後の2020年に20-39歳になるまでの移動数が把握可能である。そこで、下に示す通り、ある地域の2015年15-34歳人口が2020年20-39歳になるまでの変化を表す「人口方程式」(1式)を設定した。これにより、2015年15-34歳が2020年20-39歳になるまでの定住率と転入率(2式)を算出でき、人口移動が地域人口に及ぼす影響を、より正確に分析できる。

2020年時の20-39歳を対象とした理由は、他の年齢階層に比べ移動者の割合が際立って高いためである(図3)。資料末尾の「参考資料」に5歳階級別の定住率・転入率を示した(エラー!参照元が見つかりません)。

$$P_{20-39}^1 = P_{15-34}^0 - D + (MI - MO) \quad \dots (1)$$

15-34歳が20-39歳になる間の社会増減数

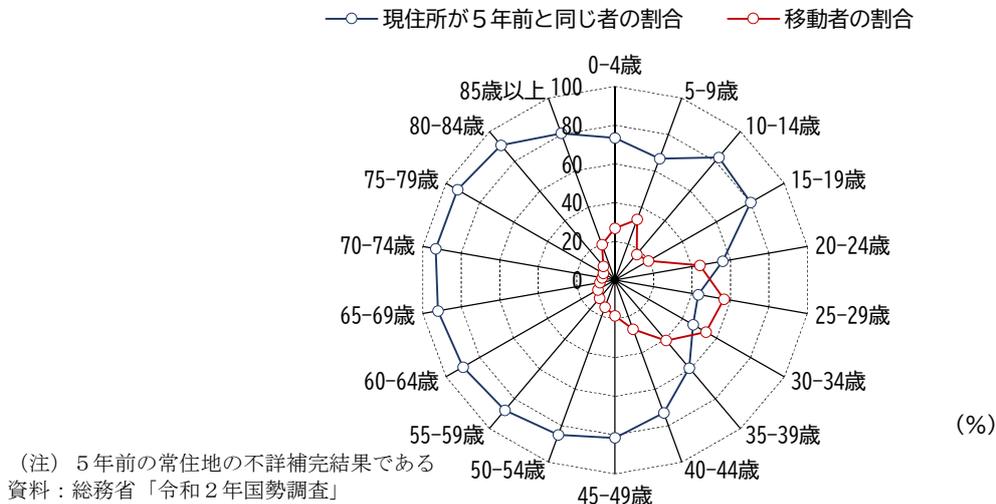
$$\frac{P_{20-39}^1}{P_{15-34}^0 - D} = \frac{(P_{15-34}^0 - D) - MO}{P_{15-34}^0 - D} + \frac{MI}{P_{15-34}^0 - D} \quad \dots (2)$$

定住率
転入率

2015年の15-34歳(死亡者は除く)と2020年の20-39歳の比率
 2015年の15-34歳で、5年の間に死亡と転出でいなくなった者を除いた定住者
 5年間の転入者数
 移動がなかったら、2020年にいるはずの人口

P : 人口、D : 死亡者数、MI : 転入者数、MO : 転出者数
 上付き添え字の0は基準時点、1は5年後の比較時点
 下付き添え字は年齢階層

図3 年齢階層別にみた5年前の常住地別現住地人口(全国、総人口、2020年)



[参考] 合計特殊出生率の定義と出生構造への分解

合計特殊出生率は、その算出式から全国等との「差」であれば出生構造（年齢階層別女性有配偶率や母の年齢階層別・出生順位別有配偶出生率）で寄与分解ができる 図4、図5）。

またレーダーチャートの各軸の数値は、宮崎県と全国の合計特殊出生率の差に対する年齢階層別女性有配偶率と出生順位別有配偶出生率の寄与分である。数値の合計は省略した出生構造（40-44 歳、45-49 歳の女性有配偶率）を含むと、宮崎県と全国の合計特殊出生率の差（+0.32）に一致する。

この図の分析によって、宮崎県の合計特殊出生率の水準を、出生構造という「要因」に分解することができる。

図4 合計特殊出生率の定義と出生構造への分解

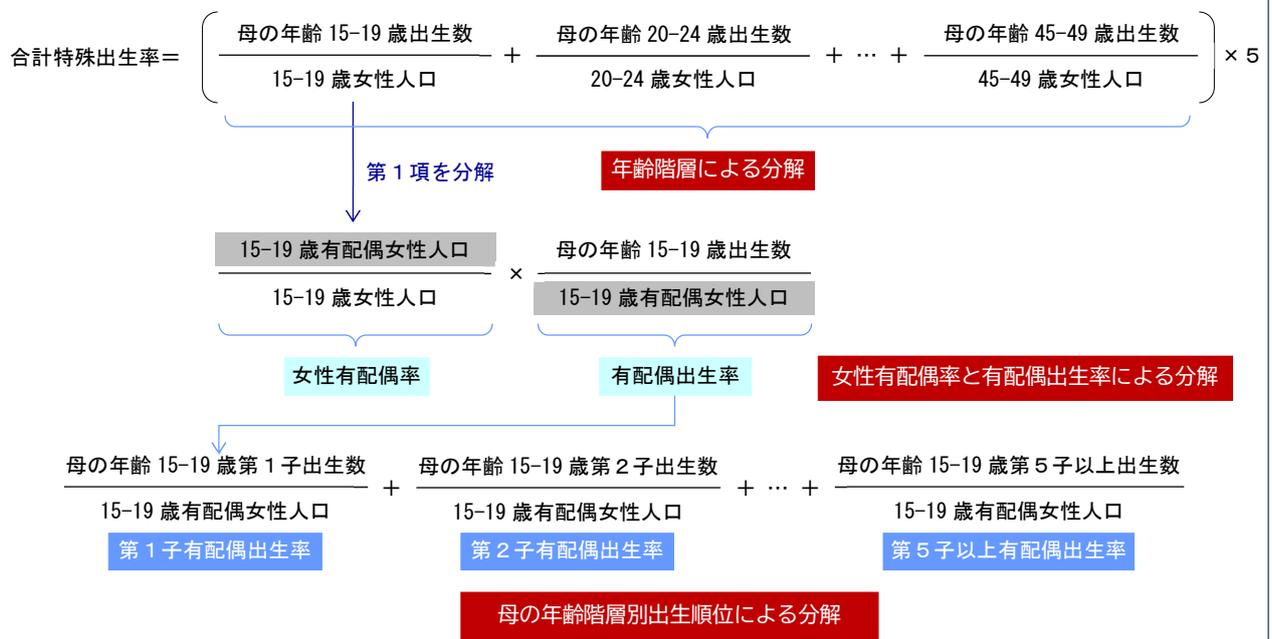


図5 二つの要因の積で表される地域差の寄与分解

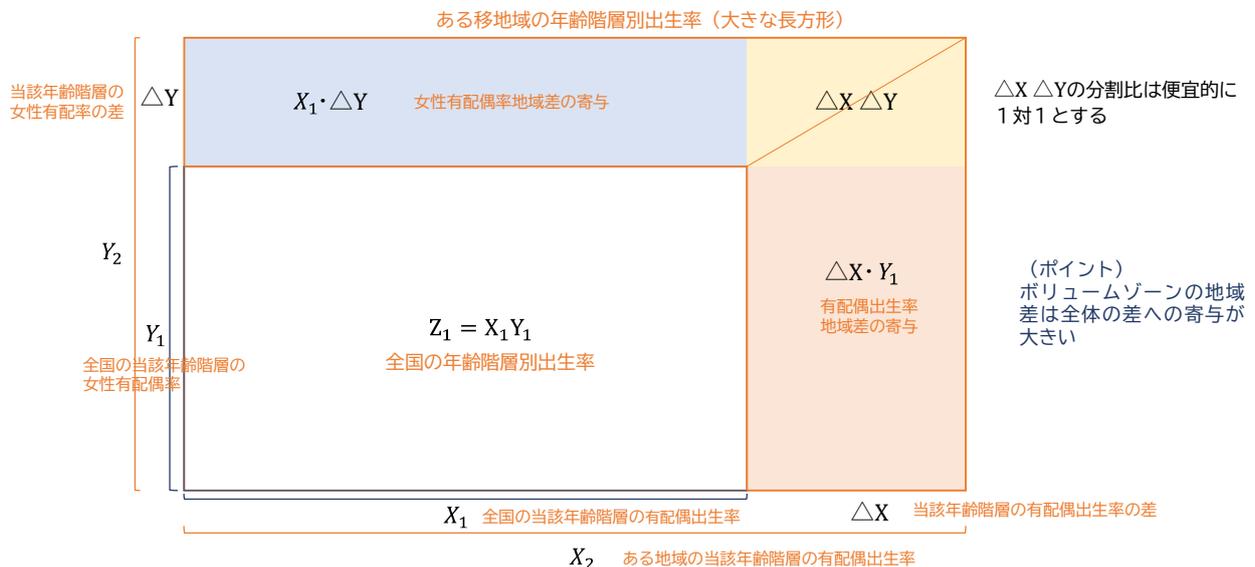
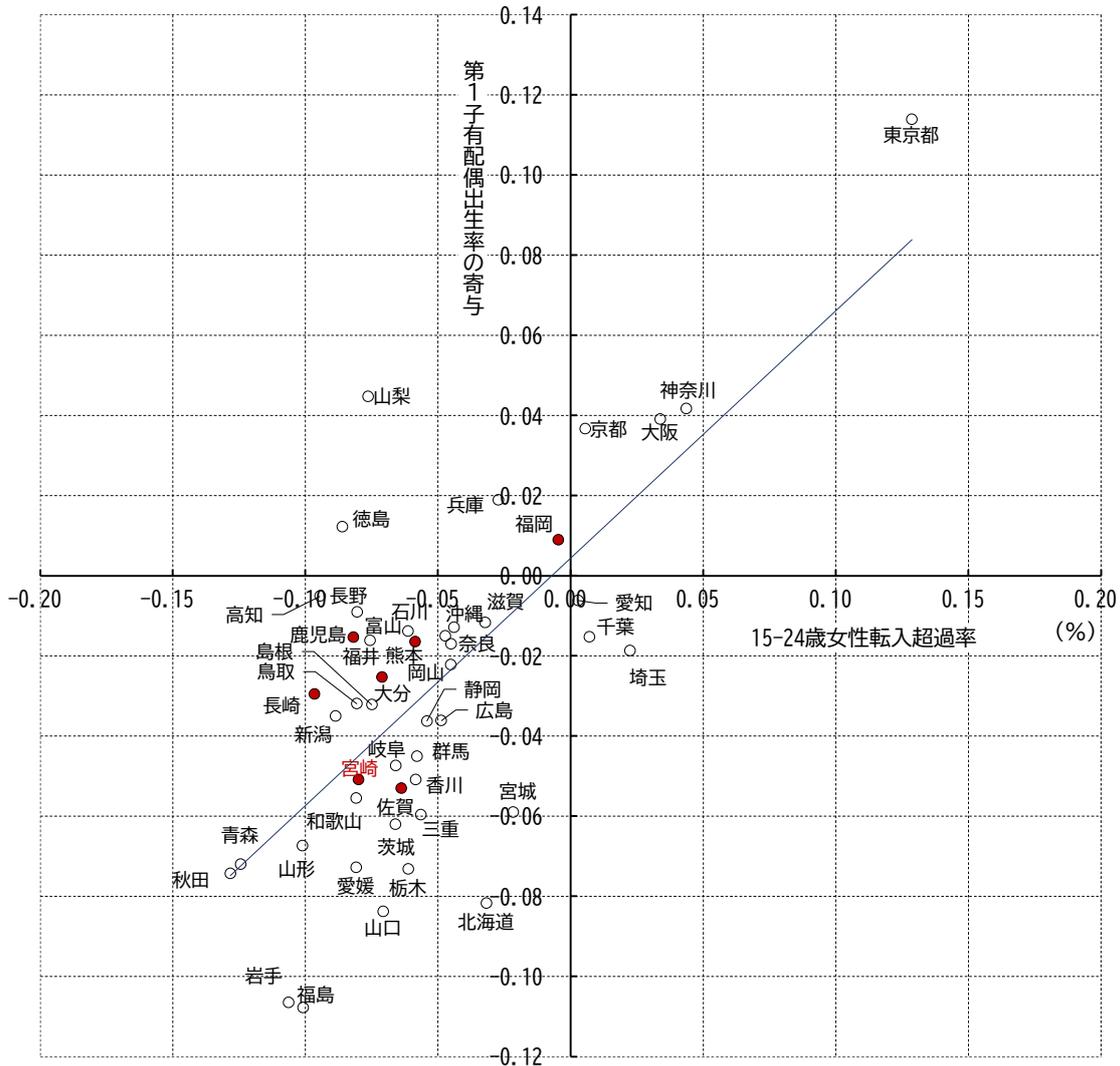


図6 都道府県の15-24歳女性（2018年～2022年の5年平均）の転入超過率と第1子有配偶出生率の寄与（2020）



$$y = 0.617x + 0.0044$$

(0.0011) (0.5179)
(0.6911)

自由度修正済み決定係数 0.4776

- (注) 1. 単回帰式の x は横軸の15-24歳女性転入超過率、 y は縦軸の第1子有配偶出生率の寄与であり、上段の括弧の中はP値、下段は標準回帰係数を示す
2. 第1子有配偶出生率の寄与は2020年における全国と都道府県の合計特殊出生率の差に対する寄与分である

資料：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「国勢調査」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

表1 第1有配偶出生率の目的変数とした重回帰分析の結果（2020年、都道府県）

変数	偏回帰係数	標準誤差	標準偏回帰係数	t値	P値	単相関	偏相関	トレランス	VIF
婚姻率(女性20-34歳)	0.0440	0.0092	0.3500	4.7907	0.0000	-0.1171	0.5991	0.6034	1.6572
平均初婚年齢(女性)	0.1108	0.0128	0.8441	8.6815	0.0000	0.6766	0.8048	0.3408	2.9342
人口増減率(女性20-34歳)	0.0027	0.0008	0.2847	3.4744	0.0012	0.6642	0.4769	0.4798	2.0841
子どもなしの夫婦のいる世帯割合(妻15-49歳)	-0.0157	0.0022	-0.7744	-7.0120	0.0000	0.3291	-0.7384	0.2641	3.7860
2子/1子比率	-0.5949	0.1225	-0.6209	-4.8582	0.0000	-0.6500	-0.6044	0.1973	5.0694
定数項	-2.5929	0.4267		-6.0772	0.0000				

表2 第1子有配偶出生率の寄与に影響及ぼす要因に対する15-24歳女性の転入超過率による単回帰分析の結果（2020年、都道府県）

項目	目的変数（第1子の寄与に対する説明変数）				
	婚姻率(女性20-34歳)	平均初婚年齢(女性)	人口増減率(女性20-34歳)	子どもなしの夫婦のいる世帯割合(妻15-49歳)	2子/1子比率
回帰係数	-0.0327	0.0467	0.8487	0.2679	-0.0071
定数項	3.1324	29.4768	-5.5105	20.9233	0.7800
標準誤差	0.0093	0.0073	0.0567	0.0515	0.0009
標準回帰係数	-0.4599	0.6857	0.9110	0.6084	-0.7587
t値	-3.5126	6.3893	14.9785	5.1987	-7.8997
P値	0.0010	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
自由度調整済み決定係数	0.1944	0.4587	0.8262	0.3564	0.5664

図7 第1子有配偶出生率の寄与の影響を及ぼす要因（2022年、都道府県）

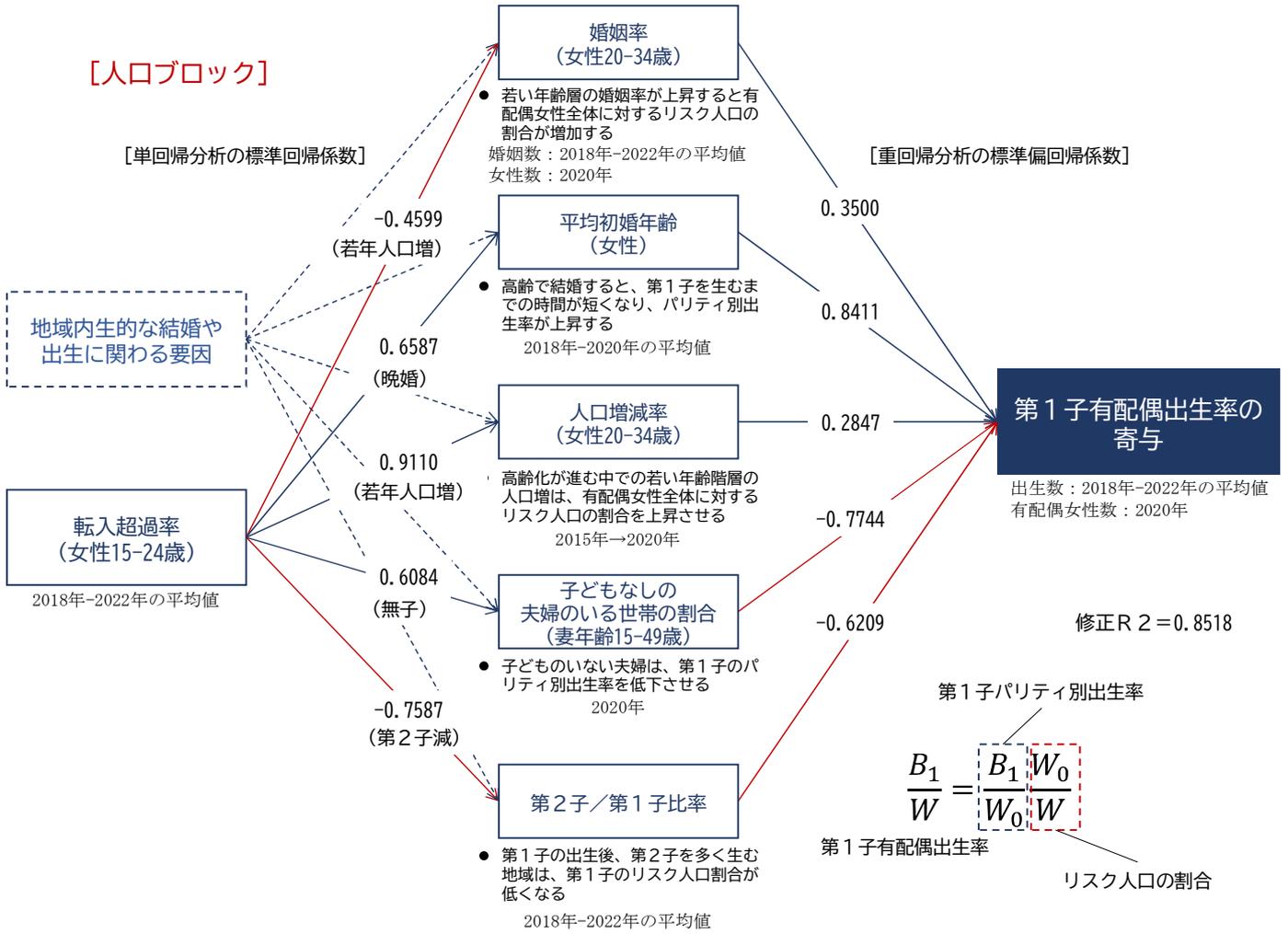
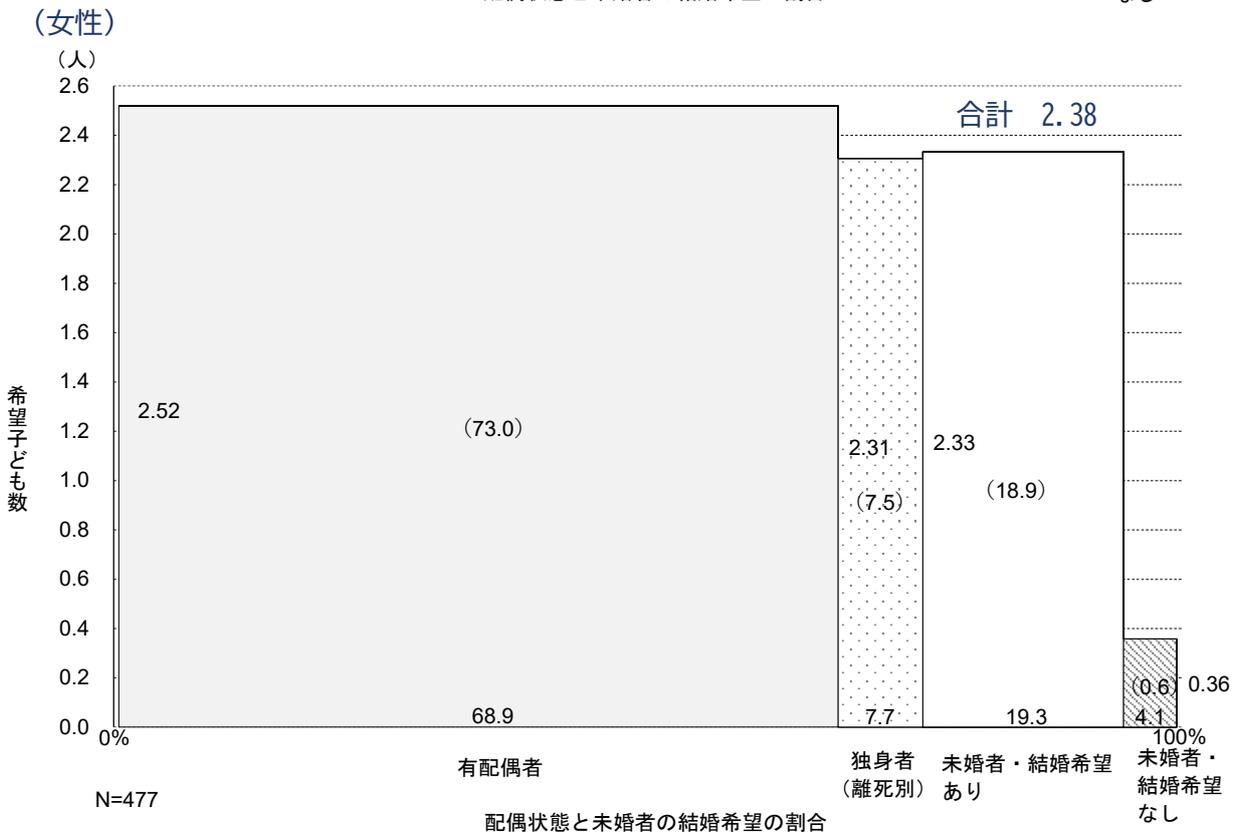
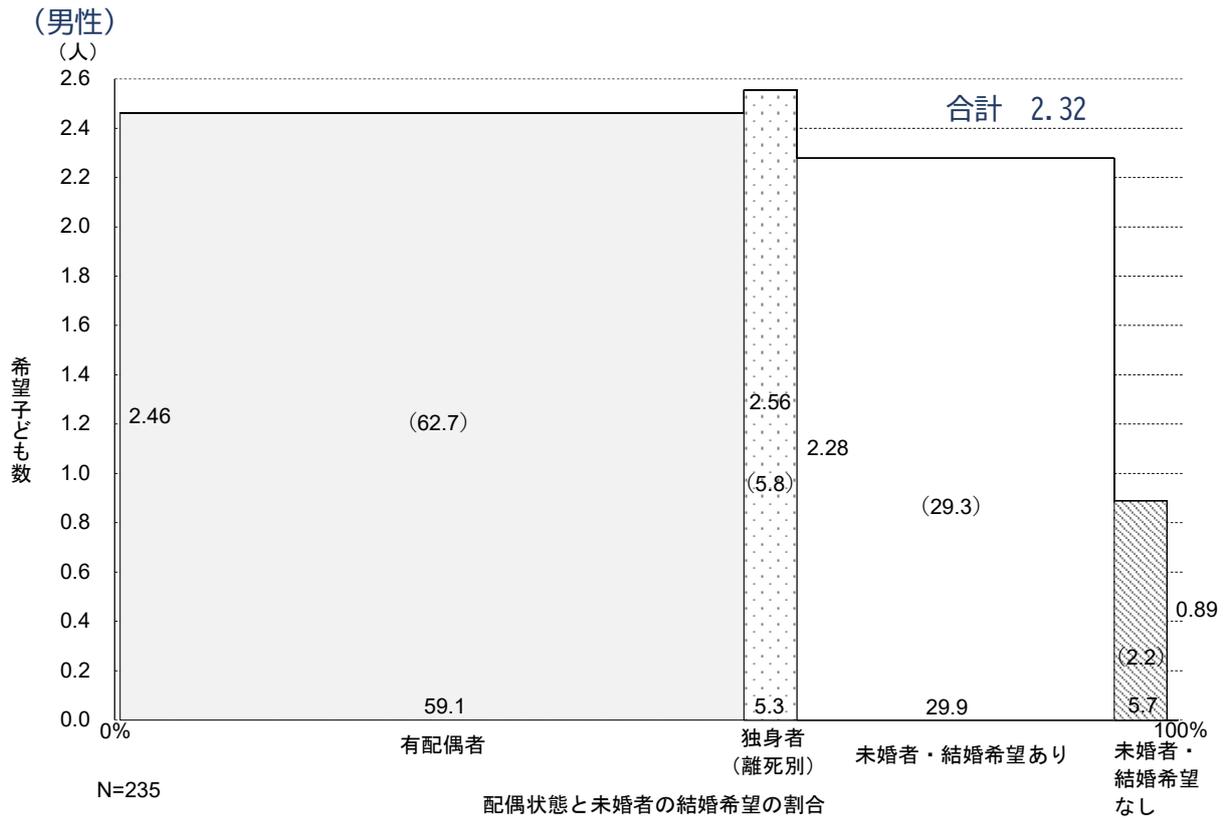


図8 希望子ども数の合計値（宮崎県、2019年、試算値）



(注) 1. 括弧中の数値は、合計に対する各セグメントの構成比である
 2. 希望子ども数の「5人以上」は5人として計算し、「わからない」は「いない」から「5人以上」までの回答割合で按分した

資料：宮崎県「結婚・子育て意識調査」(令和元年)より作成